

令和6年1月 29 日

上田市長 土 屋 陽 一 様

上田右岸地域協議会  
会 長 金 井 忠



### 意見書

上田市地域自治センター条例に基づき、下記のとおり地域協議会の意見を提出します。

#### 記

件名	住民主体による移動支援の取組に対する市の支援措置の恒久的な制度化について	(担当：第一分科会)
意見内容	<p>1 相談体制の構築について 車両運送法に違背しない取り組みに向けて、市民にもっとも身近な自治体である市において、法を所管する国土交通省北陸信越運輸局長野運輸支局とも連携したワンストップの相談体制を構築願いたい。</p> <p>2 初期導入経費の補助率について 初期経費のうち、車両に要する割合が大きいため、購入・賃借及び登録に要する諸費用・諸税も含めて 10/10 とし、また、増車、一定の期間経過後の車両の更新についても同様とされたい。</p> <p>3 運営経費への補助について 市内で既に先行している事例も踏まえて、継続的な取り組みが可能となる支援の枠組みを構築されたい。 また、制度をできるだけ平易にするとともに、運営に必要な事務所について、住民自治組織との協議が整った場合のまちづくり活動室の利用の承認も願いたい。</p>	

<p>件名</p>	<p>市の子育て支援施策について</p>	<p>(担当：第一分科会)</p>
<p>意見内容</p>	<p>1 子どもの居場所は、学校以外にも様々な形があるので、市長部局と教育委員会が連携して、情報共有を図るとともに、市民一般にも情報提供をしていただきたい</p> <p>子どもの居場所といえる場所には各種各様のものがあり、障がいの有無によっても利用が想定される施設が異なる。一方で、どうしても根拠法令の違いによって市役所の担当部局が縦割りとならざるを得ず、子どもという視点で相談をしたい市民にはわかりにくいので、横の連携体制を少しでも強化して欲しい。</p> <p>2 CAP 事業について</p> <p>子どもが自らを守ると同時に、他者に対する人権意識を涵養するために必要な CAP 事業について積極的に広報するとともに、実施校が拡大できるよう、予算措置を充実していただきたい。</p> <p>3 こどもまんなか応援サポーター宣言について</p> <p>「こどもまんなか応援サポーター」の拡大について、市民・企業への呼びかけを具体化し、一人でも多くの市民が、たとえ小さなことでもサポーターとなることで、市民協働のまちづくりに参加できるような気運の醸成を図っていただきたい。</p> <p>上田市も事業所のひとつであるので、市長を始め、職員も率先して「こども真ん中」なアクションに取り組んでいただき、その情報発信にも配慮すべきである。</p> <p>併せて「すべての子どもが笑顔でしあわせに暮らせる上田」を実現するための、政策パッケージを明らかにして、次世代を担う子どもたちの健全な子育て・子育ての支援を実現する社会を構築していただきたい。</p>	

<p>件名</p>	<p>右岸地域の公共施設の新たな整備について (上田市立上田図書館)</p>	<p>(担当：第二分科会)</p>
<p>意見内容</p>	<p>1 備えて欲しい施設、機能</p> <p>(1) 図書館は誰もが訪れ、利用することができる施設として、バリアフリー、ユニバーサルデザインに十分に配慮した施設であることが必須である。また、小さな子どもと来館される保護者が気兼ねなく本と親しむ時間を確保できるよう、託児スペースや遊び場などの整備をお願いしたい。</p> <p>(2) 利用者の利便性の向上、職員の負担軽減を図るため、是非とも自動貸出システムの導入をお願いしたい。</p> <p>(3) 市民が自由に集い、居心地のいい空間であることが望まれることから、飲食可能なスペースや、フリーWiFi 環境、十分な駐車スペースの整備をお願いしたい。</p> <p>2 市民協働の図書館運営及び生涯学習機能の整備</p> <p>(1) 建設にあたっては、構想段階から市民の意見・ニーズを取り入れ、運営にあたっては市民ボランティアと協働で行うことにより、市民協働の図書館を目指して欲しい。</p> <p>(2) 図書館は生涯学習施設の拠点としての機能も重要であり、その活動について、様々な媒体、手法を駆使して市民に届く情報発信をして欲しい。</p> <p>3 職員体制の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営の核となる熱意と信念を持った職員を配置し、司書資格を持つ人の積極的な採用、図書館職員の資質向上に取り組み、併せて、司書の待遇改善も行ってもらいたい。</li> </ul> <p>4 その他</p> <p>(1) 単独での公共施設建設は現実的ではないので、点字図書館との複合施設として建設を検討していただきたい。</p> <p>(2) 現在の場所から移設する場合は、跡地の有効利用も検討していただきたい。</p>	

<p>件名</p>	<p>右岸地域の公共施設の新たな整備について (上田城跡公園体育館及び上田城跡第2体育館)</p>	<p>(担当：第二分科会)</p>
<p>意見内容</p>	<p>1 新体育館に必要な施設、規模について</p> <p>(1) 県大会以上の大規模な大会を誘致出来るような施設として頂きたい。具体的にはサブアリーナ、トレーニング室、会議室等を完備し、アリーナは可動式の席を設けるなど有効活用を図って欲しい。</p> <p>(2) 建設場所については現在地での建替えは難しいことから、郊外であっても利用者の利便性を損なわず、施設・駐車場とも十分な敷地が確保できる場所を検討して欲しい。また、他施設との複合施設としての建設の可能性の検討も必要である。</p> <p>2 運営方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理制度での運営と直営とのメリット、デメリットを十分検討し、施設の有効活用が可能な運営方法としていただきたい。</li> </ul> <p>3 付加機能について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化の拠点施設としてイベント等に活用でき、災害時の指定避難場所としても活用できる施設としていただきたい。</li> </ul> <p>4 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財源不足を補う手法として、ネーミングライツの活用を検討願いたい。</li> </ul>	

<p>件名</p>	<p>右岸地域の公共施設の新たな整備について (市営住宅)</p>	<p>(担当：第二分科会)</p>
<p>意見内容</p>	<p>1 市営住宅のマスタープランの明確化          ・市営住宅の目的・意義・活用計画・ターゲット等上田市としての方向性が明確に示されているとは言えず、市がリーダーシップをとって住宅政策を押し進めることが必要である。</p> <p>2 施設整備について          (1)建て替えは、建設費用がなるべく安価で、高齢者が入居しやすい住宅とし、管理の合理化を図るため、出来るだけ施設の集約化を検討願いたい。          (2)市営住宅地域内の道路幅を広くとり、駐車場も設けて利便性の向上が必要である。</p> <p>3 庁内各課との連携          (1)市営住宅は生活に困窮する方のセーフティネットであるから、福祉関係課と連携をとり、福祉対策も含めた一体的な住宅計画を作成し、施設整備を進めて欲しい。また、入居の際の連帯保証人をなくす方向で検討していただきたい。(県住と同様に)          (2)商工関係課とも連携し、用途廃止した際の跡地利用について、企業誘致なども視野に入れ、事業を進めていただきたい。          (3)「上田市立地適正化計画」の「居住誘導区域」内で廃止予定の市営住宅は「居住誘導」を考えた跡地利用とするなど、庁内で関係する計画との整合性をとり、事業を推進していただきたい。</p> <p>4 地域コミュニティについて          (1)自治会への加入促進、高齢単身世帯の見守り体制の強化など、地域コミュニティを維持する取り組みを積極的に進めて欲しい。</p>	

<p>件名</p>	<p>公共交通を軸にしたまちづくり推進のため、上田地域の公共交通機関にスムーズに乗車できるようにする「公共交通乗り換え案内アプリ」の開発について</p>	<p>(担当:第三分科会)</p>
<p>意見内容</p>	<p>上田地域内で公共交通機関に乗るためには、それぞれの最寄りの駅やバス停に向いて時刻を確認したり、上田市や公共交通機関を運行する事業者社が提供する路線図、時刻表を確認して、自分で時刻表とルートを検索をしなければならない。</p> <p>一方で、チケット QR のアプリを利用すれば、各所のバス停の位置や現在走っているバスのリアルタイムの状況などが表示されるが、チケット QR と連携していないしなの鉄道や、一部路線は表示されない状況である。</p> <p>また、Google などの検索サイトで検索すると一部表示されるルートがあったり、ナビタイムジャパン社が提供する総合ナビゲーションサービス「ナビタイム」では、登録されている事業者(千曲バス、上田バス、東信観光バス等)についてはある程度のところまで確認ができたりする。しかしながら、全てが網羅されているわけではなく、「ナビタイム」では、ルート検索後の詳細は有料会員にならないとみられない状況である。</p> <p>上田地域の公共交通機関が全て網羅されている「公共交通乗り換え案内アプリ」は現在、存在しておらず、目的地まで公共交通を利用したくてもしにくい状況であることが分かった。</p> <p>1 アプリの開発時にあたって</p> <p>(1)業者にただ委託するだけでなく、利用者の誰もが使いやすいものとするため、市民と協働で進めていただきたい。</p> <p>(2)外国籍市民の割合が令和5年12月1日現在、2.73%(4,177人)と長野県内77市町村の中でも比較的高い割合であるため、外国籍市民の皆さんにも使いやすいような配慮をしていただきたい。</p> <p>2 アプリの利用促進について</p> <p>(1)アプリ開発後には、各自治会や、利用方法を知りたい方に向けて利用方法を説明した動画の配信など、利用促進活動に取り組んでいただきたい。</p> <p>(2)アプリ運用後は、アプリの利用状況や使いやすさなどについて、毎年度ごとに利用者から意見を聴取し、修正・改良につなげていただきたい。</p> <p>(3)アプリの利用促進のため、利用に応じてポイント付与し、公共交通機関利用時にポイントが使えるなど、機能の追加も検討していただきたい。</p> <p>3 アプリ利用者のフォローについて</p> <p>・アプリ利用者が不明な点などもあることが予想されるため、利用者のフォローアップを充実していただきたい。</p>	

# 意見のとりまとめに当たって

## 1. 審議経過

### 2. 令和4年度

回数	期 日	会議内容
第1回	令和4年4月20日 (水)	合同委嘱式終了後開催
第2回	5月30日 (月)	・地域協議会について ・地域協議会開催日程について ほか
第3回	6月29日 (水)	・西部地域内視察 ・市民の森スケート場の廃止について
第4回	7月25日 (月)	中央地域内視察
第5回	8月29日 (月)	神科・豊殿地域内視察
第6回	9月26日 (月)	・「真田十勇士ガーデンプレイス跡地」の売却について ・上田市の公共交通の課題と地域公共交通計画の策定について ・上田・長野間における水道事業広域化の検討について ・調査・研究について
第7回	10月24日 (月)	・上田・長野間における水道事業広域化の検討について ・調査・研究について
第8回	11月28日 (月)	上田右岸地域内視察
第9回	12月19日 (月)	・「上田・長野間における水道事業広域化の検討」に対する意見書について ・分科会ごとの調査・研究
第10回	令和5年1月23日 (月)	分科会ごとの調査・研究
第11回	2月27日 (月)	・『上田・長野間における水道事業広域化の検討』に対する意見』に対する回答について ・上田市文化財保存活用地域計画について ・わがまち魅力アップ応援事業 選考審査 ・分科会ごとの調査・研究
第12回	3月20日 月	・上田市歴史的風致維持向上計画について ・住民自治組織交付金交付要綱及び活力あるまちづくり支援金の一部改訂について ・分科会ごとの調査・研究

令和5年度

回数	期 日	会議内容
第1回	令和5年4月24日 (月)	分科会ごとの調査・研究
第2回	5月15日 (月)	・「上田・長野間における水道事業広域化の検討 に対する意見」の進捗状況について ・分科会ごとの調査・研究
第3回	6月26日 (月)	分科会ごとの調査・研究
第4回	7月24日 (月)	分科会ごとの調査・研究
第5回	8月28日 (月)	・「上田・長野間における水道事業広域化の検討 に対する意見」の進捗状況について ・分科会ごとの調査・研究
第6回	9月25日 (月)	・上田市都市計画マスタープラン及び上田市立 地適正化計画の改定について ・上田市地域公共交通計画の策定について ・分科会ごとの調査・研究
第7回	10月23日 (月)	分科会ごとの調査・研究
第8回	11月27日 (月)	・「上田・長野間における水道事業広域化の検討 に対する意見」の進捗状況について ・分科会ごとの調査・研究
第9回	12月18日 (月)	・上田市に提出する意見書(案)について ・分科会ごとの調査・研究
第10回	令和6年1月22日 (月)	上田市に提出する意見書(案)について
第11回	2月26日 (月)	市からの報告事項等について(仮)
第12回	3月18日 月	意見書に対する市からの回答について(仮)



## 2. 第一分科会

### (1)分科会名簿

氏名	選出団体等	地区
○天田かよ子	子ども支援SSE	中央
永本明美	神科商工振興会	神科・豊殿
窪田晴夫(令和5年3月まで)	神科地区自治会連合会	神科・豊殿
小林正人(令和5年4月から)	神科地区自治会連合会	神科・豊殿
◎小林みゆき	おけまる食堂実行委員会事務局	中央
清水悟	個人依頼	西部
橋詰和政	安心の地域づくりセミナー同窓会	神科・豊殿
渡辺洋美	個人依頼	神科・豊殿

◎分科会長、○副分科会長

### (2)意見のとりまとめに至る背景

≪住民主体による移動支援の取組に対する、市の支援措置の恒久的な制度化について≫

◎住民主体による移動支援の確保の取組は、超高齢社会における課題を、住民自らが考え、取り組んで解決しようとするものであり、行政としてもこれを支援することには一定のメリットがあるはずである。

◎市民の約三分の一が高齢者である現在、移動手段の確保は福祉担当部局と交通政策担当部局に共通する課題であるが、市民にとっては各部局の所管事務の境目はわからないのでシームレスな相談体制とすべきである。端的に言えば、市役所内の「縦割りの弊害」を打破すべきである。

◎現状、実施している免許返納に対するタクシー券の配布も、低迷しており、一時的なインセンティブにしかかなりえないと考えられる。

◎バスについても平成25年度からの運賃低減制度の導入にも拘わらず、利用者が長期的には低下している。

◎タクシーは、ドア・トゥー・ドアで移動が可能だが、年金生活者にとって、気軽に普段使いすることはどうしても抵抗感がある。

◎豊殿地区では、従来の地域主体のバス運行を住民自ら考え、課題を解決するために令和4年度から軽自動車を活用するデマンド型交通に切り替えたが、市からは継続的な支援制度が提示されず、取組の持続可能性に不安を感じている。

◎川辺・泉田地区でも、スクールバスが廃止された地区の小中学生の通学手段の確保を最優先としつつ、運転免許を有しない高齢者等の移動手段の確保を念頭に、ボランティアの協力を得て、住民主体の移動支援を令和5年4月から開始したが、豊殿と同様の状況である。

◎一方で、丸子地域では、地域協議会の意見を受け入れて従来の「まりんこ号」をデマンド交

通に転換して、引き続き行政を事業主体とする体制を継続している。

- ◎これでは、超高齢化がますます進む中で、新たに住民主体で移動支援に取り組もうという意欲はそがれてしまう。
- ◎市では令和 3 年度から敬老祝金の支給内容を見直し、個人への個別給付から高齢化社会に対応した仕組みづくりに施策の転換を図っている。
- ◎以上のような状況の中で、住民自ら考え、改善し、負担を行う取組について、市長のいう「市政の再構築」の一環として、支援の仕組みづくりをすべきである。

《市の子育て支援施策について》

- ◎子供の居場所には、児童館、公民館・図書館、放課後児童クラブ、こども食堂、学校内の居場所、学校と連携したい場所、学習支援、ひきこもり・不登校支援、障がい児支援、その他困難を抱える子どもなど、対象者、居場所の形態、提供する機能などでいろいろな整理・分類がされる。
- ◎内容も複雑で、一般市民にとって、なかなか施設の違いはわかりにくい。
- ◎少子化の影響で市内各校の児童・生徒は、大きく減少している一方で、不登校は増える傾向にある。
- ◎また、全国の学校におけるいじめに関する人権相談の推移は、近年では平成 24 年にピークを示しているが、令和 2 年を底として 3 年には増加している。
- ◎いじめの問題がすべて不登校の原因とは言い切れないが、人権意識がしっかりと子供の中に根付いていけば、いじめの問題解決につなげていくことができると考えられる。
- ◎こどもの居場所づくりに関する検討委員会によって、今年 3 月にまとめられた『こどもの居場所づくりに関する調査研究報告書』でも「家庭や学校を含め、子どもが過ごす場所、時間、人との関係性の全てが居場所となり得る」と明記しているので、学校以外の居場所づくりも、重要な課題となってくる。
- ◎上田市の教育委員会でも不登校の小中学生がフリースクールなどで学んだ場合、学校の指導要録上出席とするかどうかを判断するためのガイドラインをまとめている。
- ◎CAP も子供の居場所づくりも「すべての子どもが笑顔でしあわせに暮らせる上田」の構築の政策パッケージの一環になり得る。
- ◎CAP 現状では年 2 校程度の実施であり、費用も学校と PTA が分担しているという。PTA にとっても児童・生徒の人権も涵養は重要な取り組みであるので、実施校を増やすには、教育委員会側の負担金額の充実も必要と考えられる。

### 3. 第二分科会

#### (1)分科会名簿

氏名	選出団体等	地区
大宮奈津子(令和5年4月から)	豊殿小学校PTA	神科・豊殿
小川哲夫	上田卸商業協同組合	西部
金井忠一	神川まちづくり委員会	中央
黒木陽子(令和5年3月まで)	豊殿小学校PTA	神科・豊殿
○駒崎隆	南部地区自治会連合会	中央
田中亜里麻	ぷれジョブサンライン	西部
宮尾昌寛	上田市商店会連合会	中央
◎宮下佐都子	西部地域まちづくりの会	西部

◎分科会長、○副分科会長

#### (2)意見のとりまとめに至る背景

昭和40年代から50年代にかけて、人口増加や市民生活の向上などに伴う行政需要や市民ニーズに対応するため整備されてきた多くの公共施設が、現在、老朽化等の理由により、順次建替えの時期を迎えている。そのため市が保有する公共施設維持及び更新には膨大な経費が必要となってきた。

これに加え、本格化する少子高齢化社会を迎え、税収の減少、社会保障関連経費の増大が見込まれる中、将来にわたって持続可能な社会を維持していくためには、市民の共有財産である公共施設についても適切に維持管理し、時代の変化に対応させつつ有効に活用することが必要であることから、以下のとおり提言するものである。

なお、第2分科会では、特に建て替え等が必要と思われる「上田図書館」、「上田城跡公園体育館及び上田城跡公園第2体育館」、「上田市市営住宅」について担当課からの説明や先進地視察を通じて、施設整備・運営方法等について検討を行った。

##### ◀上田図書館の現状と課題▶

- ◎限られたスペースの中で図書資料の配置と保存、閲覧スペースの確保などを工夫しながら行っており、キャパオーバーの状況である。
- ◎昭和45年の建設で、既に建設から53年が経過しており施設全体の老朽化が著しく、雨漏りなどもあり、貴重な図書資料の保存状況も良好な状態とはいえない。
- ◎施設内は段差があり、エレベーターがないなど、バリアフリーへの対応もされていない。

##### ◀上田城跡公園体育館及び上田城跡第2体育館の現状と課題▶

- ◎上田城跡公園体育館については昭和45年建設、上田城跡公園第2体育館については昭和55年建設であり、いずれも耐震強度が不足しており、老朽化により年々維持修繕費が

増加している。

◎大規模な大会に対応できる施設ではない。

◎両体育館とも「史跡上田城跡保存管理計画」では拡大エリア内に設置されている。

◀上田市営住宅の現状と課題▶

◎市営住宅の約 6 割が建設から 50 年以上経過し、老朽化が激しく耐震化基準を満たしていない。

◎入居者の退去後に新規の入居募集を行わない住宅が80%を超えて増加し続けており、平成14年を最後に新たな市営住宅は約20年間建設されていない。

◎若い世代が家賃の安い市営住宅に住んで資金を蓄え、いつかマイホームを建てるという状況とは異なり、現状は福祉的な要素が大きい。民間住宅では入居を断られてしまう高齢者のみの世帯、障がいをお持ちの方等、生活に困窮する方のセーフティネットとしての機能を果たしている。

◎多くの市営住宅が老朽化しており、新たに建設する必要はあるが、財政状況が厳しい中、建設費用が増大していて新たな建設は難しい状況

◎新たに市営住宅を建設したとしても家賃はお住まいの方の収入、部屋の広さ等によって決定されるため、古い住宅から住み替えた場合、家賃が高くなるが多いため、住み替えが難しい方、住み慣れた住宅から離れたくない方などが多いと予想される。

◎老朽化に伴う経常的な修繕費用の高止まり

◎単身入居者が増えていることから、特に高齢の単身住居者への見守り活動などが必要となっている。また、孤独死する方もおり、その場合の関係者への連絡、生活用品等のかたづけなどの業務が増加している。

◎入居者の高齢化により、地域コミュニティの維持が困難になっており、管理組合役員のなり手不足、共同作業参加者の人員不足などが顕著である。

## 4. 第三分科会

### (1)分科会名簿

氏名	選出団体等	地区
上原豊和	個人依頼	神科・豊殿
○塩入裕美	公募	中央
清水万貴	個人依頼	西部
竹内充	塩尻商工振興会	西部
平澤洋介(令和5年3月まで)	上田市消防団	中央
増田幸介(令和5年4月から)	上田市消防団	西部
◎柳澤幹夫	稲倉の棚田保全委員会	神科・豊殿

◎分科会長、○副分科会長

### (2)意見のとりまとめに至る背景

第3分科会では、「建設・産業」という大きなテーマから話題を絞り、上田地域の産業や生活に密着する公共交通について議論を深めてきた。調査研究の中では、上田ビジョン研究会が発行する冊子「上田の大危機を乗り越えるための5つのヒント」(2021/上田ビジョン研究会)や、上田リバース会議での公共交通に関する講座の内容を動画視聴するなど、学習と議論を深め課題の抽出を行った。

上田市の人口は2000年(平成12・旧上田市 125,933人、旧丸子町25,553人、旧真田町 11,453人、旧武石村 4,194人 合計 167,133人)をピークに徐々に減少に転じており、2023年(令和5年)12月1日現在、上田市の住民基本台帳人口は、152,621人(外国籍市民 4,177人を含む)となっている。人口減少と同時に、中心市街地から郊外へ人口の流出が進み、人口密度が減少することによって都市のスポンジ化が進行し、郊外へ都市がスプロール化している状況が続いている。

スプロール化が進むことにより、市民の移動手段は自家用車の利用が増えている。2022年2月に実施された上田市の住民アンケート調査では、普段の外出行動で通勤通学の手段は自動車が約80%、買い物の交通手段についても約80%が自動車と大多数を占めている状況である。

2023年(令和5年)の夏は過去最高の暑さと報道されたように、地球温暖化がより進んでいると感じさせられる夏だった。国連のアントニオ・グテーレス事務局長も7月の会見で「沸騰化」という言葉を使って温暖化への警鐘を鳴らしたことも記憶に新しいことである。

コンパクトなまちづくりの推進に向けて、都市のスポンジ化とスプロール化を抑制し、CO2排出量を削減するために、市民一人一人が意識して自動車に乗る機会を抑制的に行うことを目指していくことが今後の上田市にとって必要ではないか。

自動車に乗る機会を抑制的にするには、移動距離の短い都市の形成のため、中心市街地や旧集落の中心地への人口誘導や、公共交通を軸にしたまちづくりを行うことが重要であるという視点に立ち、公共交通に関わる提言を意見書としてまとめ、提出する。